

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部長 日比 正明
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務部長 日比 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	21,178	22,245	95,048
経常利益 (百万円)	1,066	1,292	5,844
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	738	1,822	3,358
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,453	2,013	3,920
純資産額 (百万円)	85,979	93,270	91,775
総資産額 (百万円)	132,130	140,616	142,759
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.83	34.24	63.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	63.4	61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を辿りました。海外では、米国景気が消費や雇用の改善で、自律的な回復が続いており、中国では各種政策の効果によって、景気が持ち直しに転じました。また、欧州経済もユーロ安を背景とした輸出増加を受け、緩やかな拡大が続きしました。

国内においても、アジア、欧州向けを中心とした輸出の増加を背景にした生産持ち直し等により、緩やかに回復しました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、米国で自動車部品業界での設備投資が堅調に推移し、中国でも、インフラ関連の投資が活発でした。国内の設備投資も、企業業績の回復に支えられ、設備投資が前向きに動き始めてきたことによる更新投資や、合理化投資等を主体に緩やかに拡大しました。

こうした情勢下、受注高は、対前年同四半期835百万円減少の25,855百万円（前年同四半期比3.1%減）、売上高は、同1,067百万円増加の22,245百万円（同5.0%増）、受注残高は、同3,122百万円増加の37,701百万円（同9.0%増）となりました。

収益は、営業利益が、原価率の上昇で同156百万円減少の745百万円（同17.3%減）となった一方、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により同226百万円増加の1,292百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税法の変更に伴う税効果会計の影響により、同1,084百万円増加の1,822百万円（同146.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[鑄造分野]

売上高は、同901百万円増加の7,477百万円（同13.7%増）となりました。国内では、自動車業界向け鑄造装置が軟調に推移したものの、北米および中国において、自動車部品メーカー向けが活況を呈したこと等によるものです。

営業利益も、売上高の増加が寄与し、同199百万円増加の542百万円（同58.2%増）となりました。

[表面処理分野]

売上高は、同199百万円減少の9,791百万円（同2.0%減）となりました。国内において、消耗品の販売量が自動車・建機業界向けを中心に底堅く推移しましたが、装置売上高が好調だった前年同期の反動もあって、総じて弱含んだ結果となりました。

営業利益は、装置売上の減少と原材料価格の上昇に伴い、同327百万円減少の571百万円（同36.4%減）となりました。

[環境分野]

売上高は、同121百万円増加の2,359百万円（同5.4%増）となりました。鑄造業界向けの大型集塵機及び水処理装置等の販売増が寄与しました。

営業利益は、売上増に伴う原価率の改善を主因に、同108百万円増加の145百万円（同296.3%増）となりました。

[搬送分野]

売上高は、北米の自動車メーカー向けコンベアや、国内の食品業界向けシザーリフトの好調等で、同570百万円増加の1,721百万円（同49.5%増）となりました。

営業損益は、原価率の上昇等により、同41百万円減少の49百万円（前年同四半期は7百万円の損失）の損失となりました。

[特機分野]

売上高は、同241百万円減少の1,294百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。サーボシリンダ、検査装置が堅調に推移した一方で、液晶パネル向けハンドリングロボットの売上高が落ち込んだこと等によるものです。

営業損益は、同11百万円減少の3百万円（前年同四半期は7百万円の利益）の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は403百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,580,928	54,580,928	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,580,928	54,580,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	54,580,928	-	5,752	-	6,195

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,340,200	533,392	(注)1.2
単元未満株式	普通株式 67,728		
発行済株式総数	54,580,928		
総株主の議決権		533,392	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式165,200株(議決権1,652個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)1.2	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	1,173,000	-	1,173,000	2.15
計	-	1,173,000	-	1,173,000	2.15

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,173,000株であります。なお、当自己株式数に日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託)が保有する当社株式165,200株は、含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,037	28,877
受取手形及び売掛金	34,168	29,965
有価証券	3,900	4,001
製品	2,816	2,776
仕掛品	6,042	7,227
原材料及び貯蔵品	3,311	3,319
その他	2,122	2,214
貸倒引当金	540	292
流動資産合計	80,859	78,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,937	11,766
機械装置及び運搬具(純額)	5,853	5,851
その他(純額)	8,619	8,802
有形固定資産合計	26,410	26,419
無形固定資産		
のれん	651	599
その他	3,084	3,074
無形固定資産合計	3,735	3,673
投資その他の資産		
投資有価証券	29,355	29,937
その他	2,415	2,515
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	31,752	32,434
固定資産合計	61,899	62,527
資産合計	142,759	140,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,218	13,106
短期借入金	8,083	7,982
未払法人税等	1,154	202
賞与引当金	1,883	999
役員賞与引当金	115	53
プラント保証引当金	290	272
受注損失引当金	117	88
その他	9,524	9,904
流動負債合計	35,388	32,609
固定負債		
長期借入金	7,821	7,800
役員退職慰労引当金	358	223
環境安全対策引当金	72	58
退職給付に係る負債	747	761
資産除去債務	102	102
その他	6,492	5,790
固定負債合計	15,594	14,736
負債合計	50,983	47,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,238	6,238
利益剰余金	67,755	69,097
自己株式	1,476	1,476
株主資本合計	78,269	79,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,869	9,406
為替換算調整勘定	290	146
退職給付に係る調整累計額	237	251
その他の包括利益累計額合計	9,397	9,511
非支配株主持分	4,108	4,147
純資産合計	91,775	93,270
負債純資産合計	142,759	140,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	21,178	22,245
売上原価	14,505	15,703
売上総利益	6,672	6,541
販売費及び一般管理費	5,771	5,796
営業利益	901	745
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	244	263
持分法による投資利益	0	69
貸倒引当金戻入額	15	227
その他	64	43
営業外収益合計	356	627
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	132	19
その他	23	26
営業外費用合計	191	80
経常利益	1,066	1,292
特別利益		
固定資産売却益	40	0
投資有価証券売却益	-	32
その他	0	-
特別利益合計	41	32
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃却損	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,105	1,325
法人税、住民税及び事業税	100	45
法人税等調整額	252	579
法人税等合計	353	534
四半期純利益	752	1,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	738	1,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	752	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	542
為替換算調整勘定	1,241	359
退職給付に係る調整額	27	13
持分法適用会社に対する持分相当額	129	43
その他の包括利益合計	3,205	153
四半期包括利益	2,453	2,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315	1,937
非支配株主に係る四半期包括利益	138	76

【注記事項】

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)()を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役員ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

()信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	18百万円	36百万円
受取手形裏書譲渡高	18	21
輸出手形割引高	-	265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	624百万円	624百万円
のれんの償却額(純額)	28	28

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	427	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	480	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,451	9,990	2,088	1,137	1,477	21,146	32	21,178	-	21,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124	0	150	13	58	346	513	859	859	-
計	6,576	9,990	2,238	1,151	1,535	21,492	545	22,038	859	21,178
セグメント利益 又は損失()	342	898	36	7	7	1,278	2	1,280	378	901

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 378百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 428百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,349	9,749	2,163	1,708	1,244	22,215	30	22,245	-	22,245
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	41	196	12	50	429	547	977	977	-
計	7,477	9,791	2,359	1,721	1,294	22,644	577	23,222	977	22,245
セグメント利益 又は損失()	542	571	145	49	3	1,206	0	1,207	461	745

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 461百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 505百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円83銭	34円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	738	1,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	738	1,822
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,408,841	53,242,593

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 1 四半期連結累計期間165,200株)。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 配当に関する事項

平成29年 5 月24日開催の取締役会において、前連結会計年度の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・480百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9 円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年 6 月 9 日

(注) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

新東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。